日経 地方創生フォーラム

健康長寿社会創造へ 産官学が総力

地方創生とヘルスケア

基調講演　健康づくりによる地方創生



筑波大学大学院
人間総合科学研究科
教授
スマートウエルネス
コミュニティ協議会
副会長
久野 譜也 氏

「健康づくりによる地方創生」を考えるときに重要な視点が「健康づくり無関心層対策」だ。国では2001年度ごろから健康サービス産業を発展させるべく取り組んできたが、市場規模はあまり大きくなっていない。その大きな原因の一つに、成人の約7割が健康づくりに無関心なことが挙げられる。

実はこの7割にかかる医療費がかなり高額なうえに、将来的な罹患リスクも非常に高いことが様々なデータから分かってきた。また、彼らは健康づくりを「知っていてもできない」のではなく「知らないからできない」ということも明らかになっている。

そこで、健康づくりによる地方創生を実現するには、この7割の健康づくり無関心層をどう切り崩していくかが重要となる。その対策として2つのアプローチを考えている。一つは、無関心層に対して健康的な生活を送るための情報をいかに届けるか。もう一つは、逆り立ち、地方創生への寄与も大いに期待できるからだ。

では、実際に無関心層を

無関心層の切り崩しが重要
効果大きい「健幸ポイント」

前者の一環として昨年度から取り組んでいるのが、全国6市と国が連携し、1万人規模でスタートした「健幸ポイントプロジェクト実証」である。日々の健康努力と実践したことによる成果に基づき、1年間に最大24000ポイントを付与する仕組み。ここで重要なのが「規模」である。1万、10万という単位になれば、それを支えるビジネスも十分に成いに無関心のまま、いかに健康にするかだ。

動かせたのか。結果は上々だ。参加者の77%が無関心層だったのうまく仕掛ければ無関心層を動かせることが分かった。自治体や国からの情報に加え、コミュニティーベースでインフルエンサーを介した口コミによって情報が伝わる仕組みを自治体と協力しながら構築し、広報活動したことが奏功した。

また、参加者はこの5カ月の平均で1日当たり約2000歩も身体活動量が増えていることが判明している。私の研究室では、この程度の伸びで年間1人当たり3万～4万円の医療費を削減できると推測している。プロジェクトの規模が全国に広がれば、社会保障費へのインパクトも非常に大きくなるだろう。加えて、こうした健康プログラムへの参加者が増えることで新たな市場の創出につながることが期待できる。

一方、後者の例が「スマートウエルネスシティの推進」だ。この計画では「歩く」ことを政策の基本に据え、健康で幸せに暮らせるまちづくりを目指すものである。新潟県のA市は人口10万人を抱える地方都市だが、その中心市街地は平日午前11時ですらほとんど人通りがない。残念ながらこの姿は日本の地方都市のすべてに共通するものだ。実はこれが地域経済だけの問題ではなく、健康を阻害し生活習慣病者を増やす原因にもなっている。そのため、まちに活気を取り戻すことが効果的な健康政策になるわけだ。

前述のA市の中心市街地の面積を1970年と2005年で比較すると、約2倍になっている。半面、この間に人口は1・02倍にしか増えていない。そして40年には7・4万人まで減少すると予測されている。すると人口密度がどうなるかは明白だ。このようにまちが大きく広がっている状態では人は歩いて暮らせない。

今後ますます後期高齢者が増えることを考えると、まちをコンパクトにしていくことが「健康都市」を目指す上でも非常に重要なポイントといえる。まちの構造を変えて、人の行動を変えることで、人の健康の維持・増進につなげる。こうした動きが全国に広がることを期待してやまない。

パネルディスカッション
無関心層対策による健康長寿社会の形成と市場創生
～スマートウエルネスコミュニティ協議会のチャレンジ～


増本 氏


寺本 氏


有吉 氏


大内 氏

大内　増本さんはフィットネスクラブ事業を通じた健康長寿社会への貢献を目指している。運動は継続が大切だが、そのための工夫や取り組みはあるのか。

増本　カーブスでは、運動そのものを楽しんでもらうこと、成果を実感してもらうことを重視している。加えて大切にしているのは、人と人とのつながりだ。同世代の女性が数多く集まると、お客様同士のコミュニティーが自然に生まれる。そこで仲間同士で楽しく一緒に運動を楽しめたり、インストラクターとお客様とが密なコミュニケーションがとれるような環境づくりを心がけている。そうした人間関係があってこそ、運動を継続できるという声は非常に大きい。

大内　健康長寿社会を目指すことと地域創生はどのように結びつくのか。その

人と人とのつながりを重視
健康増進は本業そのもの

増本 氏

プロセスを具体的に紹介してほしい。

増本　健康になると、お金を使うようになるという傾向は間違いなくあると思う。例えば運動を始めて健康になると、より健康になろうと食生活に気を配るようになったり、サプリメントや健康器具を買ったりする消費行動が生まれる。

それは、人生をより楽しむことにつながる。カーブスに通い始めると、皆さんの装いが変わる。よりおしゃれになったり、化粧をされるようになる。健康になることで活動範囲が広がって消費行動が非常に活発になるのではないか。無関心層に健康行動を起こしてもらえば、そこに新しいマーケットが生まれるだろう。

街ぐるみの取り組みも推進
業界の垣根越え知恵を結集

寺本 氏

大内　寺本さんは生命保険会社という立場から健康長寿社会への貢献に取り組んでいる。国民の健康リテラシーを上げることと生命保険業界の発展をどのように結びつけているのか。

寺本　当社は1902年の創業以来、生命保険と年金という本業の提供をベースに、それと関連する健康・医療情報の提供など社会貢献にも力を入れてきた。生命保険産業は国の社会保障制度を補完するものであり、国民の健康増進という社会的課題に対応していくことは本業そのものだと考えている。

健康・医療情報の提供としては、37都道府県、15市と連携した健康啓発活動を行っている。全国4万人の営業職員がお客様、あるいは地域を回り、がん予防啓発などを呼びかけている。また大分県では県内の営業拠点を中心に認知症サポーターの普及に向けた支援に注力。半年間で1000人を超える認定者を世に送り出してきた。

大内　新しい形の貢献としてどんなものを考えているか。また、その一つとして保険会社が持つ膨大な健康に関するビッグデータの活用はどうだろうか。

寺本　今後は本業の保険商品そのものやサービス面でさらなる付加価値の提供を図っていきたい。例えばお客様が日常生活を通じて健康増進に取り組めるようにフィットネスや食事のアドバイスといったインセンティブやサービスを付帯した生命保険の開発などを考えている。また、健康データの整備については、デジタル化を進めているところだ。ITを駆使してデータを完全にデジタル化しそれを関係各所で共有化できるようにしていきたい。

大内　有吉さんは家づくり、まちづくりを通じて健康増進に取り組めるようにフィットネスや食事のアドバイスといったインセンティブやサービスを付帯した生命保険の開発などを考えている。また、健康データの整備については、デジタル化を進めているところだ。ITを駆使してデータを完全にデジタル化しそれを関係各所で共有化できるようにしていきたい。

大内　有吉さんは家づくり、まちづくりを通じて健康長寿社会への貢献を目指す立場にある。どう貢献していくのか。

有吉　当グループでは人・街・暮らしの価値共創グループとして「Housing」「Business」「Life」の3事業を展開している。その中で「福祉」「健康」を重要な研究開発キーワードとして位置づけており、住宅の内外を問わず健康な暮らしを支える様々な取り組みを行っている。具体的には、断熱性に優れた住まいやエアコン集中システム、ロボットスーツ、尿吸引ロボット、老人ホームなどがある。

住宅単体での取り組みに加えて、街ぐるみの取り組みも進めている。全国各地で展開するスマートコミュニティ「SMA×ECO PROJECT」だ。街ぐるみでエネルギーを「つくる」「ためる」「使う」試みで、今後は子供や高齢者の見守りなど「スマートウエルネス」の要素も取り込んでいきたいと考えている。

大内　住宅や街のスマートウエルネス化を進める上で、コストアップの心配はないか。

有吉　スマートコミュニティの推進では、自治体の支援が必須というのが実情だ。そこにウエルネスという新たなベネフィットを提供するために新しい設備・機能を追加するとしたら、一般の消費者の手が届かない建物になりかねない。そのため今ある建物のインフラ、デバイスを使いながら、ハードを追加することなく、ソフトで対応できないか、関連企業の皆さんと一緒になって考えている。

大内　本日はフィットネス、保険、住宅という異なった業界のお三方から貴重な意見を頂くことができた。専門分野や業界の垣根を越えて知恵やノウハウを結集して新しい社会を創っていくという発想が今後はますます重要だろう。スマートウエルネスコミュニティ協議会は発足したばかりの組織だが、そのプラットフォームとなることができれば幸いだ。



▼パネリスト
増本 岳 氏　スマートウエルネスコミュニティ協議会発起人 カーブスジャパン 代表取締役会長兼CEO
寺本 秀雄 氏　スマートウエルネスコミュニティ協議会発起人会社 第一生命保険 取締役専務執行役員
有吉 善則 氏　スマートウエルネスコミュニティ協議会発起人会社 大和ハウス工業 執行役員総合技術研究所長 兼住宅事業推進部商品開発統括部長

▼コーディネーター
大内 尉義 氏　スマートウエルネスコミュニティ協議会会長 虎の門病院 院長

広告　企画・制作=日本経済新聞社クロスメディア営業局